



市役所エレベーター

で女性の積極的な防災活動への参加や意見等を取り入れた防災対策など、女性が担う役割はますます重要であると認識している。このため、自主防災組織における女性リーダーの育成について、県のリーダー育成講座や市が実施する防災訓練等への参加を積極的に呼びかけていく。

●エレベーター内の非常防災用品の設置について

問 東日本大震災では、都市部を中心にエレベーターの閉じ込め事故が200件あった。こうした閉じ込めを防止するため、平成21年より地震時等管制運転装置の設置が義務付けられ、地震を感じると自動的に最寄りの階に停止するようになっている。

静岡県袋井市では、不測の

事態に備え、市役所のエレベーター内の隅に、救出を待つことができるよう非常防災用品が備えられているが、本市公共施設のエレベーター内での閉じ込め防止対策は。

答 市役所本庁舎、教育文化センター、総合体育館、総合福祉会館、商工センター及び古代運會館の6施設のエレベーターには、「地震時等管制運転装置」を設置し、利用者が安全に避難できるようになっている。万が一、エレベーター内に閉じ込められてしまった場合の対策として、非常防災用品を備えておくことは有効であることから、既に設置済の自治体の状況などを調査し、検討していく。

子育て支援

「病児・病後児保育」の充実を

三宅 盾子
(まちを住みよくなる会)

にある。働く親の大きな悩みは、幼い子どもの病気である。親が職場を休める環境も十分とは言えず、子育てに対する持続的な負担軽減策が求められている。次世代育成行動計画では、病児・病後児保育事業の充実として、今年度は2箇所で定員10人とあり（現状は1箇所8人）「今後、需要が見込まれるため、定員の拡大や体調不良児対応施設の拡大を図りたい」としている。

市内1箇所では、地理的にも利用が困難。施設の複数設置を困難とする課題は何か。

答 また、段階的に施設設置の計画を立てたらどうか。

答 保育士及び看護師の配置や専用スペースの確保、また、医療機関との連携も課題である。また、稼働率からみると、おおむね満たされている。

問 施設が複数設置でなければ利用は困難。稼働率は、なぜ等の流行時期との関連もあり、定員を超えた人数は制度を活用できていない。単純に定員に対する稼働率で、充足しているとは言えない。病児・病後児保育施設の2箇所での10人の計画は消滅したのか。

治水対策

治水・防災対策

について

大河原 梅夫
(公明党)

問 本市では、集中豪雨や台風が来襲するたびに浸水被害が発生し、藤原町、若小玉、富士見町地域の一部を流れる「長野落し」が度々冠水する。また、隣接する住宅や工場も床下浸水し、駐車場も水没するなどの被害が出ている。この「長野落し」の冠水被害に

答 子育てにあたり、病児・病後児保育の対策は必要であり、今後の検討課題とする。

●福祉団体への私有地等活用

問 障害のある人の労働や生活の場が、十分とは言えない。福祉団体に対し、市有地や既存施設等の有効活用を図ることができないものか。また、具体的な要望があった際に可能な限り対応できないか。

答 福祉団体からの相談を含め、利用目的など総合的に勘案した上で対応していきたい。「その他の主な質問」

○学校での集団フツ化物洗口

遭っている住民の被害を軽減するために、遊水池の建設や排水口の間口を広げるなどの迅速な対策が必要と考えるが、本市の考えは。

答 太井地区で実施した水路の嵩上げを含め、現在、どのような対策が有効であるか、協議、検討している。また、遊水池の建設は、県事業としてさいたま調整池の計画があることから、野通川流域の住宅地や工業団地の浸水被害を軽減することを目的として、実施に向け調整している。

○高齢者の安心・安全

問 高齢者が関わる交通事故、消費者トラブルや振り込め詐欺等の被害が非常に多くなってきている。本市は、振り込め詐欺犯からの電話を受けた件数が県内で7番目に多い。

答 高年齢者が関わった交通事故は、歩行中6件、自転車9件、自動二輪2件、四輪車53件で、四輪車乗車中が全体の75・7%と多く、残念なこと